

## 質疑応答

(司会：木村) 林先生から基調講演を頂きました。ありがとうございます。プログラムどおり、引き続き質疑応答に移りたいと思います。

(A) 神戸市民です。河田先生にお伺いします。災害対策基本法は災害が起こってから対応する仕組みとして数十年たったわけですが、災害前の事前復興や受援計画などが最近よく言われるようになりました。法律的に災害が起こる前にどう自治体が動くかというイメージは、先生はどのように捉えておられますか。

(河田) 事前復興計画をいろいろやろうとするのですが、財源が全くつきません。東日本大震災が起こった後、東日本復興構想会議が設けられ、首都直下や南海トラフが起こってからは遅いから事前に予算をつけろと当時の民主党政権が財務省と大げんかして予算がついたのですが、現実には各省庁が行ったのは予算の流用化でした。

法務省は東京拘置所に重機のバックホーを買い、受刑者のトレーニングをしました。南海トラフが起こるとオペレーターが少なくなるから、受刑者が資格を持っていれば使えるからだということです。官僚は論理を作るのがうまいです。国土交通省は沖縄のトンネルの補強工事をしました。予算の流用はメディアにたたかれました。

経済産業省は、以前から東京の食料が今どこで何が流通しているのか、全く分かっていません。しかも日本の食品産業は非常に小さいです。アメリカは国全体で50%のシェアを10社で持っています。日本は100社で10%しか持っていないので、どこに何があるか、経済産業省で全く分からないのです。地震が起こったときに、どこからどのように物を調達するかという情報が全くないので、コンピュータでシステム化する予算がついたのに、それも召し上げられてしまいました。

今の法律では、国土強靱化計画で唯一、古いインフラを災害時にも活用するための予算はついたのですが、このようなことをしなければならぬという形では絶対につきません。要するに、災害が起こらない限りつかないのです。従って、広島のと砂災害現場で砂防ダムを造っていますが、たまたま雨が降らなかったため、溪谷に土砂が多量に堆積している所はそのままです。災害が起これば造りますが、災害はもう当分起こらないでしょう。そういう皮肉なことが起こっています。

つまり、先行投資ができない状況です。これは、お金がない時代には非常に効率的です。被害を繰り返さないように、起こった場所は投資しなければなりません、起こっていない所は放置されています。広島県でたまたま大雨が降らなかった所に土砂災害が起こらなかっただけで、安全ではないのです。しかし、起こらなければ安全だと思っています。そこをカバーするのが災害対策基本法なので、それをどうするか考えなければなりません。

先行投資する場合、あれもこれもとたくさんありますが、起こったときの被害の大きさを考えれば、重点的に何をしなければならぬかが分かるはずですが、例えば私は大阪の地下鉄は危ないと言っています。70cmも水が来たらお手上げです。南海トラフ巨大地震で津波が来たら、大阪駅前には2mなので、どうしようもありません。しかし、お金がありません。

大阪市に知り合いが大勢いるので、かなり上の人に「なぜやらないのか」と聞いたところ、「大阪市はやるつもりだけれど、大阪市単独ではできないので、政府が何らかの形でコミットしてくれなければ、このような事業はできない」と言います。ところが、国交省は「それどころでない所がたくさんあるのに、贅沢を言うな」と言うのです。特に地下鉄は黒字ですから、大阪市は大阪府に比べて使える予算はありますが、市単独ではできません。つまり、政治のメカニズムがおかしくなっています。これは東京メトロも同じです。

中央政府の中での意思決定が、なかなか通らないようになっている点が非常に難しいのです。災害対策基本法は地方分権の流れでできているので、市町村、都道府県など下から上がっていくことはいいのです。大きな災害は、それだけでは間尺に合わないので、政府も出ていく体制になっています。肝心要の市町村にお金も人もない状態が続いていて、やりたくてもできないので、そこを何とか変えなければなりません。

東日本大震災で2万2000人が亡くなり、17兆6000億円の被害が出て、復興するのに40兆円が掛かっています。首都直下地震が起きれば95兆円といわれていますが、それは分かっている被害の3分の1ですから、約300兆円の被害が出ます。それを復興するのに500兆円、日本のGDP1年分が掛かります。そのようなものはできません。しかも借金は1000兆円を超えていますから、起こった途端に日本の株は暴落し、為替レートはどんどん円安になります。そういうことを真剣に考えなければならないのに、起こってほしくないという気持ちが動いているのです。従って、法律を変えなければ駄目です。

(B) 垂水区民です。南海トラフ地震の津波被害を想定したハザードマップを見ると、われわれのところは海岸から数メートル浸水するだけで、ほとんど被害がないことになっています。私は標高50mほどのところに住んでいるのですが、それを見て南海トラフは関係ないと素人的に判断しています。しかし先ほどの奈良の話では、水が途絶え、流通システムが壊れるということでした。ハザードマップを見ただけで判断するのではなく、近畿全体にどのような影響があるかという観点で教えていただきたいのですが。

(河田) それは、関西広域連合が目指していることなのです。自治体が持っているハザードマップは垂水区なら垂水区しか書いてありませんが、物流などは全てつながっているわけですから、関西全体でどうなるのかということがベースとなった上で、垂水区がどうかということを判断しなければなりません。しかし、行政組織がそこまで行っていないのです。

関西広域連合に防災委員会ができて、今は兵庫県が取り組んでいますが、各府県が共通のプラットフォームでやっていくというよりも、みんなが持ち寄っている状況です。従って、大きな災害が起こったときに物流がどうなるのかということは、全国展開しなければならない自衛隊は考えています。

しかし、コンビニエンスストアやスーパーマーケットはどうするのかというのは、先ほど林先生のお話にもありましたが、東日本大震災の後、イオンモールなどが自分たちのネットワーク上では考えていただいています。しかし、被害が非常に大きくなると、十分サプライできない状態になるので、足りない状況でどうするかというのは政治的な話になります。そこが全くできていないのが現状です。商業レベルでどうするかということは、コ

コンビニもスーパーマーケットも、それぞれの系列で考えている時代ですが、絶対値が不足したときにどうするかが課題です。

唯一成功したのは、石油関係です。東日本大震災でガソリン・軽油が不足しました。その後、石油連盟が次にこのようなことが起こったらどうするかということで、熊本地震では系列を外して、ガソリン・軽油が足りないスタンドに一番近いタンクローリーが補給することにしました。タンクローリーが交通渋滞に巻き込まれても、満載した他のタンクローリーに指示を出して、熊本地震ではオイルが不足することはありませんでした。

従って、何を想定するかによって現状の不足を補う形です。例えば垂水区にコンビニが何軒あり、どのように動くことになっていて、その供給が5割になったときにどのような戦略を取っていくかというのは、神戸市が垂水区の場合はこのようにしようという形に持っていく必要があります。

しかし、そこまで行く前に解決しなければならない問題がたくさんあります。例えば和歌山県で透析をしている方が2700人います。南海トラフが起これば医療機関も被災しますし、断水や停電が起これば、そのうち1600人しか手当てできません。残りは背後地で手当てしなければなりませんから、大阪や兵庫の病院になりますが、和歌山県だけで1000人以上います。全国では約20万人の透析患者を何とかしなければなりません。命に関わることから先にしなければなりません、まだそこが解決していません。今のレベルでは、DMATをどうするかです。現在、約1600隊ができていますが、直後の医療をするだけで、慢性疾患を持っている人をどうするかというのは全く手付かずの状態です。

今言えることは、一般の人は少なくとも食べ物や飲み物が全国的に不足するということなので、家庭内備蓄をしなければなりません。いろいろな問題があり、緊急にしなければならぬところからやっていると、一般家庭で食べ物・飲み物が不足することは分かっているけれども、それは自助共助で何とかしてもらえないかというのが現状です。時間がたてば、垂水区の物流の問題も踏まえた緊急対応の具体策が出てくると思います。決して行政がさぼっているわけではなく、やらなければならないことがたくさんあるので、重要なものから協議しながら解決しているのが現状です。

(C) 和歌山大学の学生です。ここに来ている人たちは基本的に防災意識が高いと思いますが、行政システムが平時から使えるようにする話で、防災意識があるかどうか分からないような一般の人たちに、平時から取り組ませるような方法や取り組みは何かありますか。

(林) ないでしょうね。

(河田) 今は知識・情報・教訓がたくさんありますが、それを取りに行かなければインドネシアやフィリピンと一緒にです。彼らにはもともとないので、知ろうと思ってもどこにも知識がありません。日本は、絶対にありますが、それを探さなければ、ないのと同じです。日本は先進国ですから、知識がなければ仕方ありませんが、知識も教訓も全てあります。『阪神・淡路大震災の教訓』は、室崎益輝先生が中心となって、これまで2冊の本が出ていて、自治体にも配っていますが、読まれていないのです。

熊本がそうでした。活断層があり、被害想定までしていましたが、まずは水害が起こると思っていました。ましてや益城町民は誰もあのようなことが起こるとは思っていませんでした。だから、本人にそのようなものに関心を持っていただく必要があるので、防災教育をしてほしいのです。

防災教育の問題は、時間がかかることです。最終的に教育の効果が出てくるためには、社会人になり、結婚して子どもができ、親が子どもたちに向かって、「ここはこのような災害があったから早く逃げないといけない」と伝えるような社会にしなければなりません。今は、先生が子どもたちに「避難勧告が出たら逃げなければいけない」と言っているのに、大人が「避難勧告など当たらないから逃げなくてもいい」とむしろブレーキを掛けているのが現状です。

基本はシェイクアウトのように、学校でいろいろな形で命の尊さや生きることの大切さをきちんと教えなければならないのに、ハウツー物になっている可能性があります。交通安全運動がそうです。交通死者が4000人を切ったといっても、一番大きな効果があったのはシートベルトです。これで一気に死者が減りましたが、今は交通事故が道路上で起こるとは限らない非常に危険な社会ですから、それに遭わないためにはいろいろな知識で自分を守らなければなりません。

その知識が日常生活で使えるようになってくると、わざわざ意識しなくてもいいのです。地震が起こったときに一番大事なのは安否確認ですが、安否確認を171でできるかというのと、電話回線は80万回線しかありません。地震が起こったら電話は通常の30倍使われるので、あっという間に使えなくなります。そうすると、家族はあなたが今日ここに来ていることを知っているかどうか重要です。地震が起こったときに所在情報がないのは、一番困ります。変な所にはない限り、あそこにいるなら大丈夫だというのは安心情報になります。家族それぞれが今どこにいるか知っていることは難しいことではありません。学校や塾に行っていますし、いつも出張しているわけではありません。不十分ではあっても、できることはたくさんあるので、そこに思いをはせていただくような社会にしないと情報が生きません。

林先生は、インターネットを使ったいろいろなことをツールとして取り組んでいただいています。電車の中でゲームをしたり、音楽を聴いたりしているだけで、防災情報は誰も取りに行きません。今は地震が起きれば強制的にエリアメールが流れますが、それだけでは困ります。今はいいスマホがあって、私のような年寄りでも使えます。今まではガラケーでしたが、1年前にスマホに代えたらいろいろな情報が入ってくるようになりました。

だから、スマホにもう一つの脳が入っていると思って活用し、これだけスマホが普及すれば自分の知識以外のものを供給してもらうぐらいの使い方をして、防災だけでなく、生活の知恵として活用する社会になるべきであり、それに遅れないように知識を自分から取りに行くことが必要ではないかと思います。

(D) 狩口台ふれあいのまちづくり協議会のものです。私は約340世帯の自治会にいます。防災意識を高めるために、防災委員会や防災回覧を作って仕方なくやっています。皆さんの意識がないのは分かっているので、これでもかというくらいやっています。従って、やっていないことはないのですが、誰も意識を持っていないのはおっしゃられたとおりで、

一人でも意識を持った人が増えたらいいと思ってやっているのが現状です。できないことではなく、地道にやらざるを得ない、一人増えたらいいという気持ちでやっていますので、失望しないでほしいと思います。

(林) 大変貴重なことだと思いますが、意識が低いのは本人の勝手です。きつい言い方をすれば、そのような形を選択している人を周りの人が一生懸命改宗させようと努力しているのは偉いと思いますし、尊敬に値すると思います。しかし、基本的には困ったら見るでしょうが、困るまでは無理だと思っています。だから、いざというときのためにきちんとしたものを用意しておこうというのがハブの考え方です。水を飲みたくない人に飲ませるのは無理ですから、環境だけは整えておいて、喉が渴いたら飲みに来るだろうと思います。「一生懸命やっているのに恩知らずだ」と失望しないように考えて、「無理だよ」と思っていた方がいいと思います。

(河田) 林先生は基本的に冷たい人間ですから、そのようなことを言います。今は受験シーズンが、東京都には日本の大学生の27%がいます。このような国は日本しかありません。東京の過度の一極集中は、経済や政治だけではなく、若者も集中しています。ですから、家から通える大学に行かせてください。東京の大学に行けば、東京で就職、結婚し、盆と暮れしか帰ってきません。これでは寂しいです。私の友人に、夫婦2人で残ってしまい、つまらないと言っている者がいますが、それは危機管理を失敗したのだと言っています。私は子どもが4人いますが、みんな近くにいます。孫もいますし、お金も掛からないし、楽しいです。しかし、東京は危ないです。地震が起きれば心配しなければなりません、近くにいますから大丈夫です。

危機管理とは、知らないことがたくさんあるので、そのときに知識・情報・教訓を自分から取りに行き行って相談することが必要です。私は関西大学の教授をしています、「関大に来てよかったです。東京に行っていたら、えらい目に遭うぞ」と言っています。親は子どもが早稲田大学に行きたいと言うと、「早慶は私学の中でもトップだからいいね」と言いますが、「何を言っているんだ。東京は危ないぞ」と言えるかどうかです。

受験生が東京の大学に行きたいと言ったときに、「それと同じような大学は関西にもある。お父さんもお母さんもおまえを一生懸命育てたのに、東京の大学に行ってしまったら、とんびに油揚げを取られるように寂しくなるから行かんといてくれ」と本音をなぜ言わないのですか。「東京の大学はいいね。やっpegらん」と言うのはいいですが、その後は盆と暮れしか帰ってこなくなるので、寂しいですよ。

だから、わが家の危機管理は、受験生を東京の大学に行かせないことです。27%はどう考えても多過ぎます。首都直下地震が起きれば、大学生の被災者がかなり出ます。身近なところから考えていただくのが、防災にとってとても重要で、災害に直接関係しなくても、日常の中で家族がまとまって生活することはとてもいいというイメージを持たないと、子どもの好きにさせるのは親として危機管理の失敗だと思っています。もっと早く言ってくれたらよかったと言われますが、お孫さんにはぜひ、「遠くに行ったら寂しくなるから駄目だ」と言っていたきたい。

分からないことがたくさんあるので、少し考えたら改善できることはたくさんあると思

います。それを私は「生活防災」と呼んでいるのですが、ぜひ実行していただきたいと思います。

(林) その嘘を暴きましょうか。日本の人口は1億2000万人、首都圏には3800万人いますから、首都圏の人口シェアは約3割と考えれば、大学生が27%いても当たり前です。

(河田) それは、年齢構成を考えずにトータルだけで言えることで、若者の数は圧倒的に東京が多いです。

(林) 私は関東の某私立大学出身ですが、早稲田にはどこから人が来るのか調査したことがあります。全国から来るだろうと期待していたのですが、関東圏からしか学生は来ていません。居住圏はかなりはっきりしていて、関東圏の3800万人を母数にしていますから、30%に達しないのはそのためだと思います。近畿圏の人は近畿の大学を中心に集まっていることも事実で、全国から集めているのはせいぜい東大か京大でしょう。

(河田) せっかく言ったのに。私も、慶應大学が大阪で受験をしていることは分かっています。東京の大学は、大阪で受験させているのです。

(林) 関大も東京でやったらいい。

(河田) やっています。しかし、5年先ぐらいから18歳人口が大きく減ります。そのときに首都圏に集中しては困るので、子どもは自分の家から通わせることが大事です。コミュニティはそのようなことでしか守れないので、放っておいたらお年寄りばかり残ってしまいます。仕事もなくなって、若者が大都市に行くのでは困ります。子どもから老人まで混じっているまちをつくらなければなりません。

私自身は去年から心を改め、HAT神戸を10年かけてものすごくにぎやかなまちにしようとしています。できるかどうか分かりませんが、センター長が10年かけてやってくると、まちの人は喜んでいます。誰かがそれを言わないと、まちは動きません。すると、神戸市も協力してくれて、去年の総合防災訓練には800人が来てくれました。小さい子どもたちにヘリウム入りのひょうたん型の風船を配って、バギーに乗ったりしてたくさん参加してくれました。

何もしないのではなく、みんなが目標を作って頑張る社会にしないと、なかなか変わりません。それで変わるとは限りませんが、1万3500人が住んでいるまちを放っておいたら、子どもたちが高校を卒業したらどこかに行ってしまう、高齢者ばかりが残るまちになることだけは何としても避けたいのです。

ポートアイランドや六甲アイランドでも、駅前がどんどん寂れています。高齢化が進んで、買い物行動が自分の家の周りに限定されて、量も少なくなっているためです。そのようになっては困ります。うまくいくかどうか分かりませんが、みんな協力すると言ってくれているので、そのような行動は大きくなっていいから、自分の周りでやっていただくことがとてもいいと思っています。

(E) 京都から来ました。そういう意味では、地域の防災コミュニティの形で内閣府などが進めている地区防災計画ポータルがあり、とても画期的だと思っています。そこへもっとお金が下りてくるような感じで、住民側から防災面を強化できるようにしてはどうかという思いがあります。そのように希望しても、上からお金が出ないではないですか。

(河田) 地区防災計画を作るときには、必ず専門家を1人つけることになっています。ネックになっているのは市町村のプライドの高さです。今までは市町村地域防災計画が一番下にあり、そこに地区防災計画がぶら下がり、ここで意思決定されてしまうと市町村が浮いてしまうのです。市町村が積極的に取り組むレベルになっていないことが問題です。

内閣府は施策が展開できるように一生懸命やっていますが、肝心の市町村がそれほど積極的ではないのです。「われわれでできる」という自治体職員としてのプライドの問題と、実務の要求との間の葛藤が起こっていて、それが地区防災計画を作ろうとする自治体が少ない原因になっています。市町村は、それに対する考えを変える必要があります。地区防災計画を作ってしまうと、フリーハンドで市長の言うことをそのままというわけには行かなくなります。やはり、市町村長のリーダーシップの問題です。「そのようなものが必要だ」と言う市長が出てきたら、もっと生まれますし、「自分はリーダーだから市で全部面倒を見る」と言ってしまうばできません。だから、地区防災計画を作るポテンシャルとしては、リーダーの下に住民が結集してついてくればできるでしょう。できたところは全部そうです。

(司会：木村) 本日は、基調講演と質疑応答を行いました。河田先生、林先生のお二人に拍手をお願いいたします。ご参加いただいた皆さま、ありがとうございます。これをもちまして1月23日、1日目のプログラムを終了します。

